

第 66 期

事業報告書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)



住友軽金属工業株式会社

株主の皆様へ

代表取締役
社 長 山 内 重 徳

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成22年3月31日をもって第66期事業年度を終了いたしました。ここに当期における事業の概況並びに決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

企業集団の現況

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、前年度後半から今年度前半にかけて続いた急激な景気後退は底を打ち、新興国を中心とした海外市場の回復や経済対策等による下支えを背景に企業収益も徐々に改善に向かうなど、緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、設備投資需要及び個人消費は低調に推移し、雇用情勢も低水準に留まるなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境の下、アルミ圧延業界におきましては、需要は前年度後半の大幅な落ち込みから持ち直し、自動車関連や輸出向けなどを中心に全般的に回復してきておりますものの、依然として厳しい環境下にあります。また、伸銅業界におきましても、景気悪化以降エアコンの需要が低迷を続けていることなどにより、主力の空調用銅管の需要は低水準に推移いたしました。

こうした状況の下、当期の当社グループの業績につきましては、販売数量の減少に加えて、前年度後半以降の原材料価格急落に伴う販売価格の下落により、売上高は2,335億3千万円と前期より16.1%減少いたしました。しかしながら、損益面におきましては、需要減少への対策として、より一層の人件費並びに経費の削減等を実施してまいりましたほか、グループの企業基盤強化を目的としたアルミ加工品事業再構築の効果などにより、経常利益は30億1千7百万円と前期より大幅に好転いたしました。一方、当期純損益につきましては、アルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編に伴う設

備の減損損失や資産の処分等の事業再編損を計上したことなどにより、64億8千万円の損失となりました。

当社単独の業績につきましては、売上高は1,738億2千8百万円と前期より16.9%減少したものの、経常利益は上記の諸施策の結果12億3千9百万円を計上することができました。しかしながら、上記の事業再編損を計上したことなどにより、当期純損益は116億円の損失となりました。

このような結果でありますので、誠に申し訳ございませんが、配当につきましては、これを見送ることとさせて頂きました。株主各位におかれましては、事情ご賢察の上、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けは天候不順の影響を受けながらも前期並の水準を維持し、また自動車や箔地、一部の輸出向けなどが年央より次第に回復してまいりましたものの、全体の需要は前期比微減に留まりました。

一方で、前年度後半以降のアルミ地金価格急落に伴う製品販売価格の下落が影響し、当期のアルミ圧延品の売上高は1,344億9百万円となり、対前期比15.1%の減少となりました。

伸銅品部門

当部門の主力であるエアコン向け需要の低迷の影響により、発電所物件向けのチタン管など好調な分野があったものの、総じて需要は減少いたしました。それに加えて、銅地金価格が急落したことに伴う製品販売価格の下落による影響から、当期の伸銅品の売上高は450億4千1百万円となり、対前期比20.2%の減少となりました。

加工品部門等

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努めましたが、設備投資需要や建築関連需要の低迷、市場価格の下落などにより、当部門の売上高は540億7千9百万円と対前期比14.7%の減少となりました。

企業集団の部門別売上高

部 門	前期売上高	当期売上高	対前期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
アルミ圧延品部門	158,362	134,409	15.1
伸銅品部門	56,441	45,041	20.2
加工品部門等	63,385	54,079	14.7
合 計	278,189	233,530	16.1

当社の部門別売上高

部 門	前期売上高	当期売上高	対前期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
アルミ圧延品部門	153,371	131,335	14.4
伸銅品部門	50,781	37,336	26.5
そ の 他	5,090	5,156	1.3
合 計	209,243	173,828	16.9

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当社は平成21年9月に、住友商事株式会社、株式会社三井住友銀行、住友信託銀行株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、住友生命保険相互会社、三井住友海上火災保険株式会社、住友金属鉱山株式会社の7社を引受先とする5,800万株の第三者割当増資（払込金額：1株につき95円）を実施いたしました。当該資金は設備投資及びアルミ押出事業の再編に係る費用に充当いたしました。

また、当期の設備投資につきましては、劣化更新投資に加えて、得意分野の競争力強化に重点をおく厳選した投資を実施しました結果、設備投資総額は、当社グループ全体では工事ベースで総額約57億円、当社単独では同じく総額約34億円となりました。

これらの所要資金は上記の増資資金及び自己資金等によって手当いたしました。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は海外市場の一層の回復を主因に回復基調を維持する見込みですが、経済対策効果の一巡による個人消費の低迷や厳しい雇用情勢の継続といった景気の下振れ懸念も根強く、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループ関連の事業につきましては、需要の緩やかな回復のほか、自動車軽量化やエネルギー・環境関連など今後の成長が期待できる需要分野や新興国成長市場に対する積極的な取り組み、アルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編等によるコスト構造改革の効果などにより、全般的には堅調に推移することが期待されます。

当社は、平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した新たな中期経営計画を策定しております。この計画において、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の4点を重点課題として取り上げました。

当期におきましては、この中期経営計画に先駆け、経済環境及び産業構造の変化に対応し企業体質を強化するため、上記の事業再編や第三者割当増資などの施策を実施してまいりました。

今後もこの中期経営計画に従い、コスト構造改革と財務体質の早急な改善、成長戦略のビルトイン、技術開発力の更なる強化、コーポレートガバナンス・コンプライアンス体制の強化、復配の早期実現など、「守り」と「攻め」を両立させた基本方針の下、より強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に向けて住友軽金属グループ全体で取り組んでまいり所存です。

株主各位におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	91,337	流動負債	152,985
現金及び預金	7,586	支払手形及び買掛金	54,861
受取手形及び売掛金	40,826	短期借入金	75,327
商品及び製品	11,498	未払法人税等	497
仕掛品	16,302	繰延税金負債	2
原材料及び貯蔵品	7,144	賞与引当金	385
繰延税金資産	1,557	事業再編損失引当金	673
その他	6,480	その他	21,238
貸倒引当金	58	固定負債	128,311
固定資産	218,560	新株予約権付社債	5
有形固定資産	161,028	長期借入金	103,855
建物及び構築物	25,479	繰延税金負債	1,120
機械装置及び運搬具	22,953	再評価に係る繰延税金負債	8,251
土地	97,674	退職給付引当金	4,881
リース資産	3,598	負ののれん	678
建設仮勘定	9,109	その他	9,518
その他	2,213	負債合計	281,297
無形固定資産	712	(純資産の部)	
投資その他の資産	56,819	株主資本	31,802
投資有価証券	41,242	資本金	22,966
長期貸付金	3,923	資本剰余金	3,260
繰延税金資産	443	利益剰余金	5,579
その他	11,886	自己株式	3
貸倒引当金	676	評価・換算差額等	4,074
資産合計	309,897	その他有価証券 評価差額金	568
		繰延ヘッジ損益	171
		土地再評価差額金	9,660
		為替換算調整勘定	14,475
		少数株主持分	872
		純資産合計	28,600
		負債・純資産合計	309,897

連結損益計算書 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		233,530
売 上 原 価		208,539
売 上 総 利 益		24,990
販売費及び一般管理費		19,782
営 業 利 益		5,208
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	150	
受 取 配 当 金	198	
為 替 差 益	1,626	
受 取 賃 貸 料	235	
負ののれん償却額	284	
持分法投資利益	414	
そ の 他	796	3,706
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,611	
そ の 他	1,286	5,898
経 常 利 益		3,017
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	240	
そ の 他	26	267
特 別 損 失		
事 業 再 編 損	8,322	
固定資産除売却損	230	
そ の 他	1,150	9,703
税金等調整前当期純損失		6,419
法人税、住民税及び事業税	889	
法 人 税 等 調 整 額	852	37
少 数 株 主 利 益		23
当 期 純 損 失		6,480

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	20,211	5,902	6,035	76	32,072
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,755	2,755			5,510
株式交換による増加		505		75	580
欠損填補		5,902	5,902		
当期純損失			6,480		6,480
土地再評価 差額金の取崩			123		123
在外子会社の従業員 奨励福利基金積立			1		1
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中 の変動額(純額)					
当連結会計年度 中の変動額合計	2,755	2,642	456	73	270
平成22年3月31日 残高	22,966	3,260	5,579	3	31,802

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	1,232	875	9,783	21,821	14,144	1,006	18,934
当連結会計年度中の変動額							
新株の発行							5,510
株式交換による増加							580
欠損填補							
当期純損失							6,480
土地再評価 差額金の取崩							123
在外子会社の従業員 奨励福利基金積立							1
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中 の変動額(純額)	1,800	1,046	123	7,346	10,070	134	9,935
当連結会計年度 中の変動額合計	1,800	1,046	123	7,346	10,070	134	9,665
平成22年3月31日 残高	568	171	9,660	14,475	4,074	872	28,600

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社46社のうち、23社（住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY.LTD.他）を連結している。

なお、当連結会計年度より、当社グループのアルミ加工品事業の再編に伴い、従来より連結の範囲に含まれている(旧)(株)日本アルミを分割し、(新)(株)日本アルミ及び(株)日本アルミ滋賀製造所、(株)日本アルミ安城製造所の3社を設立したため、新たに連結の範囲に含めている。

また、(旧)(株)日本アルミは、当連結会計年度中に清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外した。

非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社23社及び関連会社10社のうち、4社（住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング）について、持分法を適用している。

持分法非適用の非連結子会社20社及び関連会社9社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外した。

(3) 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は平成21年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成22年3月20日である。

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の計算書類を使用している。

但し、それぞれの決算日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産..... 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. デリバティブ..... 時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）
機 械 装 置 }... 主として定額法

その他の有形固定資産..... 主として定率法

- 主な耐用年数
- 建 物.....15年～50年
 - 機械装置.....7年
0. 無形固定資産（リース資産を除く）
- 自社利用のソフトウェア... 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - その他の無形固定資産..... 定額法
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法
- 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸 倒 引 当 金..... 受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ロ. 賞 与 引 当 金..... 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込みを加味した支給見込額を計上している。
- ハ. 退職給付引当金..... 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- なお、会計基準変更時差異（24,563百万円）については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により（数理計算上の差異については翌連結会計年度から）損益処理している。
- ニ. 事業再編損失引当金..... 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 繰延資産の処理方法
- 開 業 費..... 3年間の均等償却
- ロ. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

Ⅱ. 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

Ⅲ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、553百万円である。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

Ⅰ. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「特別利益」の「その他」に含めて表示している。当連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は7百万円である。

Ⅱ. 前連結会計年度において区分掲記していた「ゴルフ会員権売却益」は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「特別利益」の「その他」に含めて表示している。当連結会計年度の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権売却益」は14百万円である。

Ⅲ. 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「特別利益」の「その他」に含めて表示している。当連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は3百万円である。

Ⅳ. 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「特別損失」の「その他」に含めて表示している。当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は12百万円である。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保資産

定期預金	1百万円
受取手形	86百万円
投資有価証券	247百万円
有形固定資産	95,988百万円
その他の投資	4百万円

担保付債務

短期借入金	1,773百万円
長期借入金	318百万円

(2) 貸付株式

投資有価証券	2,446百万円
--------	----------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 190,553百万円

(4) 偶発債務

従業員等の金融機関借入金に対する債務保証額	1,734百万円
受取手形割引高	759百万円
受取手形裏書譲渡高	453百万円

(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部並びに電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用している。

(6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

連結計算書類作成会社

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法及び同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,706百万円

(株)日本アルミ、(株)日本アルミ滋賀製造所及び(株)日本アルミ安城製造所

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 945百万円

なお、(株)日本アルミ、(株)日本アルミ滋賀製造所及び(株)日本アルミ安城製造所は、会社分割により(旧)株)日本アルミより当該土地を継承している。

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 棚卸資産の簿価切下額

売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額 341百万円

(2) 事業再編損

当社グループのアルミ押出事業及びアルミ加工品事業の再編を実施したことによる特別損失である。

そのうち、アルミ押出事業の再編に係る損失が6,259百万円であり、その主な内容は、減損損失3,654百万円、千葉製作所土地及び建物の売却損が863百万円である。

また、アルミ加工品事業の再編に係る損失が2,062百万円であり、その主な内訳は、減損損失1,249百万円、棚卸資産処分損702百万円である。

上記のうち、事業再編損失引当金繰入額は、673百万円である。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末日における発行済株式総数

普通株式 432,038,867株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入金により資金を調達している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の規程に従いリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっている。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び金利オプションを実施している。

デリバティブ取引は、社内の規程に従い、実需の範囲で行なうこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,586	7,586	-
受取手形及び売掛金	40,826	40,826	-
投資有価証券			
その他有価証券	7,813	7,813	-
長期貸付金	4,121	4,124	3
支払手形及び買掛金	(54,861)	(54,861)	-
短期借入金	(29,849)	(29,849)	-
未払法人税等	(497)	(497)	-
新株予約権付社債	(5)	(5)	-
長期借入金	(149,333)	(148,974)	359
デリバティブ取引	333	333	-

負債に計上しているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載されている(下記 参照)。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっている。

長期貸付金

信用リスク区分ごとに、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、連結貸借対照表上は流動資産のその他に含まれているが、上記の表では長期貸付金と一体として算定している。

支払手形及び買掛金、 短期借入金、並びに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している(下記 参照)。また、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載されている(下記 参照)。

新株予約権付社債

元利金の合計額を同様の新規発行を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している(上記 参照)。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっている。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載されている(上記 参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金又は買掛金の時価に含めて記載されている(上記 及び 参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,253百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。また、関係会社株式(連結貸借対照表計上額2,175百万円)についても、同様の理由により、上記の表には含めていない。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	64円18銭
1株当たり当期純損失	15円95銭

7. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の内容

対象となった企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)日本アルミ

事業の内容 アルミニウム加工製品の製造・販売及び土木請負工事

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、(株)日本アルミを完全子会社とする株式交換

取引の目的を含む取引の内容

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、(株)日本アルミを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結した。これにより、平成21年7月31日に株式交換が実施された。

当社の連結子会社である(株)日本アルミは、当社グループのアルミ加工品事業の中核会社として経営努力を積み重ねてきたが、最近の(株)日本アルミを取り巻く環境は、需要減退、コストアップなど大変厳しい状況が続いており、アルミ加工品事業の再構築が必要な状況に至っている。

このような状況の下、(株)日本アルミを当社の完全子会社とすることにより、両社における事業戦略についてより一層の共有化を進め、経営資源の最適かつ効率的な活用等を図り、今まで以上に機動的なグループ経営を実現することが必要であると判断した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

新たに発行した株式	505百万円
交付した自己株式	75百万円
取得原価	580百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

(株)日本アルミの普通株式1株：当社普通株式0.31株

株式交換比率の算定方法

当社は、大和証券エスエムピーシー(株)(現大和証券キャピタル・マーケット(株))を、(株)日本アルミはなぎさ監査法人をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定した。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	6,946,823株
交付した株式の評価額	580百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
576百万円

発生原因

追加取得した(株)日本アルミ株式の取得原価が、減少する少数株
主持分を上回ることにより発生したものである。

償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却

但し、当該のれんについては事業再編に伴い、当連結会計年度
において全額を減損処理し、事業再編損に含めて計上している。

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表（平成22年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	78,669	流動負債	123,339
現金及び預金	3,817	支払手形	16,639
受取手形	2,859	買掛金	21,753
売掛金	23,914	短期借入金	24,259
商品及び製品	5,240	1年内返済の長期借入金	44,652
仕掛品	13,189	リース債務	788
原材料及び貯蔵品	4,213	未払金	7,479
前払費用	225	未払費用	767
繰延税金資産	1,198	前受金	624
未収入金	5,561	預り金	4,469
短期貸付金	17,919	事業再編損失引当金	673
その他	671	その他	1,231
貸倒引当金	142	固定負債	116,672
固定資産	180,419	新株予約権付社債	5
有形固定資産	128,963	長期借入金	102,192
建物	16,722	リース債務	2,775
構築物	1,267	退職給付引当金	3,025
機械及び装置	17,768	繰延税金負債	321
車両運搬具	25	再評価に係る繰延税金負債	7,988
工具器具及び備品	1,844	その他	363
土地	80,702	負債合計	240,011
リース資産	3,486	(純資産の部)	
建設仮勘定	7,146	株主資本	8,989
無形固定資産	102	資本金	22,966
特許権	12	資本剰余金	3,260
ソフトウェア	44	資本準備金	3,225
施設利用権	45	その他資本剰余金	34
投資その他の資産	51,353	利益剰余金	17,233
投資有価証券	7,848	その他利益剰余金	17,233
関係会社株式	33,441	繰越利益剰余金	17,233
出資金	28	自己株式	3
長期貸付金	8,640	評価・換算差額等	10,087
長期前払費用	1,124	その他有価証券	446
その他	368	評価差額金	186
貸倒引当金	8	繰延ヘッジ損益	186
投資損失引当金	90	土地再評価差額金	9,454
資産合計	259,089	純資産合計	19,077
		負債及び純資産合計	259,089

損益計算書 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		173,828
売 上 原 価		159,711
売 上 総 利 益		14,116
販売費及び一般管理費		9,801
営 業 利 益		4,315
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	505	
受 取 配 当 金	786	
受 取 賃 貸 料	402	
助 成 金 収 入	260	
そ の 他	378	2,333
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,351	
そ の 他	1,057	5,409
経 常 利 益		1,239
特 別 利 益		
関係会社株式売却益	593	
投資有価証券売却益	240	
そ の 他	29	864
特 別 損 失		
事業再編損	13,892	
固定資産除却損	177	
そ の 他	1,096	15,165
税引前当期純損失		13,061
法人税、住民税及び事業税	12	
法人税等調整額	1,474	1,461
当 期 純 損 失		11,600

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成21年3月31日 残高	20,211	5,902	-	5,902	129	11,773	11,644	76	14,392
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,755	2,755		2,755					5,510
株式交換による増加		470	34	505				75	580
準備金から 剰余金への振替		5,902	5,902	-					-
利益準備金 の取崩					129	129	-		-
欠損填補			5,902	5,902		5,902	5,902		-
当期純損失						11,600	11,600		11,600
土地再評価 差額金の取崩						109	109		109
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	2,755	2,676	34	2,642	129	5,459	5,588	73	5,402
平成22年3月31日 残高	22,966	3,225	34	3,260	-	17,233	17,233	3	8,989

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	1,173	1,589	9,563	6,800	21,193
事業年度中の変動額					
新株の発行				-	5,510
株式交換による増加				-	580
準備金から 剰余金への振替				-	-
利益準備金 の取崩				-	-
欠損填補				-	-
当期純損失				-	11,600
土地再評価 差額金の取崩				-	109
自己株式の取得				-	2
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)	1,620	1,775	109	3,287	3,287
事業年度中の変動額合計	1,620	1,775	109	3,287	2,115
平成22年3月31日 残高	446	186	9,454	10,087	19,077

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ..... 時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）
機 械 装 置 }..... 定額法

その他の有形固定資産..... 定率法

主な耐用年数

建 物..... 15年～50年

機械装置..... 7年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア..... 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産..... 定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金..... 受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金..... 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。これらの制度による従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上している。

なお、会計基準変更時差異（19,956百万円）は、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により（数理計算上の差異については翌期から）損益処理している。

投資損失引当金..... 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上している。

事業再編損失引当金... 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要な会計方針の変更

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。

なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、553百万円である。

(6) 表示方法の変更

損益計算書関係

前事業年度において区分掲記していた「ゴルフ会員権売却益」は、当事業年度において重要性が低下したため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権売却益」は、14百万円である。

前事業年度において区分掲記していた「減損損失」は、当事業年度において重要性が低下したため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「減損損失」は、537百万円である。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有形固定資産	92,858百万円
投資有価証券	247百万円
計	93,106百万円

担保に係る債務

1年内返済の長期借入金	810百万円
-------------	--------

(2) 当事業年度末における貸付株式

投資有価証券	2,446百万円
--------	----------

(3) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	151,821百万円
----------------	------------

(4) 保証債務

従業員等の金融機関借入金等に対する保証額	10,387百万円
----------------------	-----------

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	33,555百万円
長期金銭債権	8,630百万円
短期金銭債務	7,038百万円
長期金銭債務	20百万円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,706百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 51,188百万円

仕入高 42,195百万円

営業取引以外の取引による取引高 7,649百万円

(2) 棚卸資産の簿価切下額

売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額 331百万円

(3) 事業再編損

当社グループのアルミ押出事業及びアルミ加工品事業の再編を実施したことによる特別損失である。

そのうち、アルミ押出事業の再編に係る損失が6,217百万円であり、その主な内容は、減損損失3,654百万円、千葉製作所土地及び建物の売却損が863百万円である。

また、アルミ加工品事業の再編に係る損失が7,674百万円であり、その主な内訳は、(旧)株式会社日本アルミが清算したことによる子会社清算損7,609百万円である。

上記のうち、事業再編損失引当金繰入額は、673百万円である。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,514株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、税務上の繰越欠損金であり、回収可能性を検討の上で、回収不能と見込まれる部分については評価性引当額を計上している。

繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額である。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部並びに電子計算機及びその周辺機器については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

7. 関連当事者との取引に関する注記
 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
子会社	住軽商事株式会社	所有 直接 91.8% 間接 8.2%	当社製品の販売 原材料及び製品の購入 役員の兼任	当社製品の販売(注1)	35,342	売掛金	5,141
				原材料及び製品の購入(注1)	17,835	買掛金	119
子会社	SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	所有 直接100.0%	原材料の購入 役員の兼任	債務保証(注2)	6,500		
				保証料の受入(注2)	42		
子会社	(旧)株式会社日本アルミ	なし	なし	債権放棄(注3)	2,081		
子会社	株式会社日本アルミ	所有 直接100.0%	当社製品の販売 製品の購入 役員の兼任	資金の貸付(注4)	3,520	短期貸付金	3,641
						長期貸付金	2,900
子会社	株式会社日本アルミ滋賀製造所	所有 間接100.0%	当社製品の販売 当社固定資産の譲渡	当社固定資産の譲渡(注1) 売却代金 売却損	1,391 65		
子会社	株式会社日本アルミ安城製造所	所有 間接100.0%	当社製品の販売 原材料及び製品の購入	資金の貸付(注4)	8,300	短期貸付金	6,300
						長期貸付金	2,000
子会社	住軽アルミ箔株式会社	所有 直接100.0%	当社製品の販売 製品の購入 役員の兼任	当社製品の販売(注1)	7,693	売掛金	3,445
				資金の貸付(注4)	3,254	短期貸付金	2,150
子会社	新泉アルミニウム株式会社	所有 直接100.0%	当社製品の販売 製品の購入 当社子会社株式の譲渡	当社子会社株式の譲渡(注1) 売却代金 売却益 売却損	1,472 568 411	未収入金	1,472

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 銀行借入等に対して、債務保証を行っている。保証料は、当社が希望金額を提示し、交渉の上で決定している。

(注3) 債権放棄については、(旧)株式会社日本アルミの清算終了により行ったものである。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注5) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8. 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	44円16銭
1 株当たり当期純損失	28円56銭

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

会社の概況（平成22年3月31日現在）

創 業 明治30年4月
資 本 金 22,966,478,878円
株 式 の 総 数

発行可能株式総数 960,000,000株
発行済株式総数 432,007,353株

（自己株式 31,514株を除く）

株 主 数 51,123名
上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
住友金属工業株式会社	54,179	12.5
住友商事株式会社	31,609	7.3
株式会社三井住友銀行	21,187	4.9
住友信託銀行株式会社	15,358	3.6
住友生命保険相互会社	10,408	2.4
住友軽金属共栄会	10,014	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,646	1.5
住友金属鉱山株式会社	6,239	1.4
三井住友ファイナンス&リース株式会社	6,200	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	5,659	1.3

（注）持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する割合であります。

取締役及び監査役（平成22年3月31日現在）

会 長	梶 田 和 彦	取 締 役	三 村 重 長
社 長	山 内 重 徳	取 締 役	可 知 隆 志
取 締 役	上 野 順 一 郎	常 任 監 査 役	池 本 清 治
取 締 役	伊 東 修 二 郎	監 査 役	畑 原 純 治
取 締 役	白 石 重 和	監 査 役	天 本 信 良
取 締 役	前 川 行 弘	監 査 役	原 田 哲 也
取 締 役	安 藤 誠	監 査 役	浅 野 明

使用人の状況（平成22年3月31日現在）

企業集団の従業員数

従業員数	対前期末増減
4,673 人	173 人

当社の従業員の状況

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
2,351 人	31 人	38.9 歳	16.3 年

企業集団の主要な事業内容

当社グループは主として下記製品の製造及び販売を行っております。

アルミ圧延品部門 缶用、キャップ用、自動車・輸送機器用、熱交換器用、印刷用、電子通信機器用、機械用、建築用

伸銅品部門 空調用、冷媒用、建築用（給水・給湯）、医療用、復水器等大型熱交換器用

加工品部門等 工業製品、建材製品

企業集団の主要な営業所及び工場

- ・当 社
本 社：東京都港区
工 場：名古屋製造所、千葉製作所（柏市）、伸銅所（愛知県豊川市）
研 究 所：研究開発センター（名古屋市）
- ・住軽アルミ箔株式会社
本 社：東京都千代田区
工 場：群馬県伊勢崎市
- ・株式会社日本アルミ
本 社：大阪市淀川区
- ・株式会社日本アルミ滋賀製造所
本 社：大阪市淀川区
製 造 所：滋賀製造所（滋賀県湖南市）
- ・株式会社日本アルミ安城製造所
本 社：大阪市淀川区
製 造 所：安城製造所（愛知県安城市）

（注）千葉製作所は、当社グループの事業再編に伴い、平成22年3月に操業を停止いたしました。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 3月31日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪府中央区北浜4-5-33

住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲2-3-1

事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1-10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネットHP) <http://www.sumitomotrust.co.jp/>

[STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

公告の方法 当社のホームページに掲載する。

(<http://www.sumitomo-lm.co.jp/>)

ただし、事故その他のやむを得ない事由
によって当社のホームページに掲載する
ことができない場合は、日本経済新聞に
掲載して公告する。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。